

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	佐藤 雅英	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3386		事務事業名称	外国語指導助手派遣事業					短縮コード	経常	3386	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	地方自治法第172条第1項、地教行法第19条第1項、地公法第3条第3項第3号、経済的社会的及び文化的権利に関する国際理解第3部第13条第1～4項							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
国際化の進む社会の中で、児童生徒の英語力向上が不可欠といってもよい。また、国際理解教育の推進という面から事業を開始した。英語指導助手は、中学校の英語学習の充実を図るため、昭和54年に市が独自に採用を始め、昭和62年、国のJETプログラム及び姉妹都市交流プログラムからの採用を始めた。ALTの数が1人から63年度に2人、平成3年度3人、4年度に5人、12年度に6人と増員した。さらに平成12年度より小学校にも英語指導助手を派遣し授業を実施した。その後小学校英語活動助手の業務を業者に委託し、全小学校の5・6年生で英語活動の授業を実施している。これにより、グローバル化の進む現代社会の中で、世界的な共通語ともいえる英語で、初歩的なコミュニケーションをとる事ができる八千代市の子どもを育てる。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして						
国際化がますます進む今日、社会及び保護者の関心も高い。小学校においても、学習指導要領の改訂により、平成23年から外国語活動が必修となった。本市においては、本年度から教育課程特例校として、全小学校全学年で英語活動を実施する。					大項目（節）	01	第1節教育						
					中 項 目	02	2. 義務教育						
					小項目（施策）	02	(2)教育内容の充実						
					細 項 目	01	①学習指導・生徒指導の充実						
02	②新しい教育環境への対応												
				実施計画の計画事業	2026	外国語指導助手派遣事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	児童生徒							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 英語の授業の一環として外国人による英会話の指導を行う外国語指導助手（ALT）派遣。主として中学校を対象としている。招聘する外国人は姉妹都市からの招聘とJETプログラムからの招聘がある。小学校には業者委託により英語活動助手を配置した。このことにより、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進、国際交流の進展を図った。							
	※平成25年度に計画していること： 24年度までは、市内5校の小学校全学年で英語活動を実施したが、本年度からは、市内全小学校の全学年で英語活動を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	①生の英語に触れることにより英語力の向上を図る。②国際理解教育の推進（異文化理解）③コミュニケーション能力の素地育成							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	23年度	24年度		25年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	児童生徒数	人	16,882	16,733	16,733	16,736	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	ALT派遣人数	人	12	12	12	16	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	ALT派遣の対象となる児童生徒数	人	8,844	9,701	8,990	13,080	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3386	事務事業名称	外国語指導助手派遣事業			所属名	指導課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	20,177	20,259	19,880	27,243	
		その他	千円	1,020	1,080	1,035	1,080	
	主な事業費の内訳			委託料 費用弁償 住居借上	委託料 費用弁償 住居借上	委託料 費用弁償 住居借上	委託料 費用弁償 住居借上	
人件費 (B)			千円	9,107.5	8,979.5	8,979.5	8,979.5	
トータルコスト (A) + (B)			千円	30,304.5	30,318.5	29,894.5	37,302.5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「学習・生徒指導の充実」「新しい教育環境への対応」を推進するため、外国語指導助手派遣事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	学校教育では、毎年児童生徒が進級・進学するため、単年度ごとに所期の目的を意識した取組が必要である。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	本事業は公教育として行われており、民営化にはなじまない。				
☒ 可能性はない								
☐ 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期の目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
		☐ 見直す必要がある						
		☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性がある					
			☐ 効率性向上の可能性がある					
			☐ 両方可能性がある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☒ 民間委託等	新学習指導要領のねらいを達成するために、小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員を図ることが重要と考えられる。					
								☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用
								☐ I T 化等の業務プロセスの見直し
								☐ 受益者負担の見直し
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法				2	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。				
			☐ ない					

コード	3386	事務事業名称	外国語指導助手派遣事業			所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			学習指導要領の改訂，さらに全小学校が教育課程特例校として，１～４年生も年間英語活動を実施する。		
		☒ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			人的環境の整備。英語教育，外国語活動の充実を図り，児童生徒のコミュニケーション能力の一層の向上を目指す。	
			削 減	不 変	増 加		
	成 果	向 上	☐	☐	☒		
		不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・子どもたちの発音は美しくきれいになっている。（スピーチコンテストを聞いての保護者の意見等） ・子どもたちの英語活動, 英語学習への意欲が高まってきている。 ・「国際化時代に対応できる子どもたちの育成」ということで議会もこの事業の推進に理解を示している。	

所属長コメント	中学校の英語活動や小学校の外国語活動，国際理解教育等において，英語指導助手，英語活動助手の果たす役割は大きい。平成２３年度から，完全実施となった小学校５・６年生の外国語活動に加え，平成２５年度から１～４年生も英語活動を実施することから，人的環境整備に努め，今後も充実した英語活動，英語指導の推進を目指す。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	小学校英語活動助手の増員並びに業務日数増加等については、費用対効果を検証し、順次推進すること。
	☒ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		